

平成30年度 事務事業評価表

9252
一般会計

事務事業名	戦争被害者団体支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています		
根拠法令	名 称	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法		
		戦没者等の妻に対する特別給付金支給法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和被爆者の会 戦没者等の遺族		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	531	61	64
	人件費	1,326	741	445
目 的	総事業費	1,857	802	509
戦争被害者の福祉増進と会員相互の親睦を図る大和被爆者の会の活動を支援します。また、戦没者等の遺族に弔慰金等を支給します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	50		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	14		
	合 計	64		
手段、手法【実施手法：直営】	戦争被害者団体の円滑な推進を図るために運営費の助成を行います。			
成 果（効果・予測）	国から交付される特別弔慰金（国債）等に関し、対象者から申請を受け付け、県に進達し、交付された特別弔慰金（国債）等の引き渡しを行います。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	被爆者の会会員数		単位	人
	内容説明	市内で被爆者健康手帳を有する方（年度末）			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	83	82	75
	実績	82	75	---	
活動指標 2	名称	特別弔慰金等受付件数		単位	件
	内容説明	特別弔慰金・特別給付金の受付件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	300	5	0
	実績	186	6	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実績			---	
課 題	大和被爆者の会の会員について高齢化が進み、会員数が減少傾向にあります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	団体会員の高齢化により活動が縮小傾向にありますが、引き続き自主的な活動を継続するために必要な支援を行っていきます。 平成31年度は新規の申請はないものの、これまでに申請された書類の審査の結果としての特別弔慰金（国債）交付事務は継続し、また令和2年度に第11回特別弔慰金の申請受付開始が予定されているため対応に向けた準備をして参ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	国が国債発行するが請求先は市町村が窓口となり、請求者の申請支援をしていきます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	継続して請求者に寄り添った申請支援をして参ります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	請求見込み者数に応じた必要な事業費・人件費で適正に運営している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	広報やホームページ等で周知し、未請求者に対して勧奨通知を行い、受益の公平性と負担の適正化を図っている。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	継続して社会的配慮を行うよう努めている。

平成30年度 事務事業評価表

9254
一般会計

事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和市社会福祉協議会		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	96,005	102,263	101,019
	人件費	1,253	667	1,631
目 的	総事業費	97,258	102,930	102,650
社会福祉協議会の健全育成を支援し、地域社会の福祉活動の活性化を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	1,072		
	県支出金	536		
	市債	0		
	その他	149		
	一般財源	99,262		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 101,019			
運営についての助言、指導、補助金の交付を行います。				

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	社会福祉協議会主催・参加・協力事業数			単位	件
	内容説明	社会福祉協議会主催・参加・協力事業数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1,450	1,500	1,500	
		実 績	1,462	1,475	---	
活動指標 2	名称	社会福祉協議会会員・会員団体数			単位	人
	内容説明	社会福祉協議会会員・会員団体数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	50,000	50,000	50,000	
		実 績	46,817	45,449	---	
活動指標 3	名称	法人後見事業受任件数			単位	件
	内容説明	法人後見事業受任件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	12	12	
		実 績	10	9	---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	社会福祉協議会の会員数が減少していることや、団体の性格上、営利活動を積極的に行うことができないことから、自主財源の確保が課題となっています。また、複雑化、多様化する地域福祉の課題やニーズに対し適切に対応する必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	市と社会福祉協議会との役割を見極めながら、地域福祉活動の活性化を図るために必要な支援を行っていきます。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	社会福祉協議会は、社会福祉法に位置付けた地域福祉の推進役として重要な役割を担っています。地域との強い関係性を構築しているため、市の地域福祉施策を推進するにあたり、その支援を継続的、積極的に行っていく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	様々な地域支援活動等により地域福祉活動が活発に展開されています。権利擁護や生活困窮者自立支援などの今後ますます需要の高まる事業や課題に対しても効率的・効果的に運営できる体制を構築していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B : 経費を節減できる余地が一部ある。
	A	B	B	社会福祉協議会の運営への補助や支援については、必要最低限の経費で対応していますが、社会福祉協議会の事業によってはコスト削減等の業務改善を検討する余地があります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	全市域をカバーしている社会福祉協議会への指導、支援を行うものであり、受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組みは十分に行っています。

平成30年度 事務事業評価表

9255
一般会計

事務事業名	民生委員児童委員活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています		
根拠法令	名 称	民生委員法・児童福祉法		
		民生委員法施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和21年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
交付先：民生委員・児童委員	事業費	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
交付先：大和市民生委員児童委員協議会		35,690	35,737	36,563		
		人件費	10,317	10,378	7,116	
目 的	総事業費	46,007	46,115	43,679		
市民の地域における相談相手・支援者として、民生委員児童委員活動の円滑な推進体制を確保します。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		18,006		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		18,557		
		合 計		36,563		
・民生委員法に基づき、推薦会を開催し民生委員児童委員の委嘱を行います。	3. 活動内容					
・市・地区民生委員児童委員協議会の事務局として庶務を行います。	活動指標 1	名称	役員会開催	単位	回	
・民生委員児童委員の資質の向上を目的に研修会や情報交換会を行います。		内容説明	月1回×12月			
・民生委員児童委員協議会の円滑な運営を図るために活動費の助成を行います。		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	12	12	12
成果（効果・予測）		実 績	12	12	---	
民生委員児童委員活動の充実により、社会福祉の増進が図られ、健全な地域社会が築かれていきます。	活動指標 2	名称	地区定例会開催数	単位	回	
		内容説明	月1回×11月×11地区			
指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	121	121	121	
	実 績	121	121	---		
課 題	活動指標 3	名称	相談・支援件数	単位	件	
		内容説明	民生委員が行った個別相談・支援件数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	3,000	3,000	3,000
	実 績	2,340	2,353	---		
地域の間関係の希薄化や個人情報保護法の施行等、民生委員活動を行う上で必要な情報が入りにくくなっています。	活動指標 4	名称	推薦会開催回数	単位	回	
		内容説明	民生委員推薦会の開催回数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	5	5	7
	実 績	3	3	---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	民生委員全体の資質向上のため、研修等の充実を図ります。また、県民児協の共通課題等を念頭に置きながら、市民児協としてできる支援等に努めます。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	民生委員児童委員は、民生委員法に基づき、地域の見守り役として非常に重要な役割を担っており、その支援を継続的、積極的に行っていく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	今後も引き続き、効率的、効果的に運営できる体制を構築していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費については、必要な経費を適正に運営しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	民生委員児童委員への支援を行うものであり、受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	今後も引き続き、十分に行うよう配慮していきます。

平成30年度 事務事業評価表

9267
一般会計

事務事業名	保健福祉センター施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています		
根拠法令	名 称	大和市保健福祉センター条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	大和市保健福祉センター				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	151,219	156,360	116,148	
	人件費	5,136	6,253	5,798	
目 的	総事業費	156,355	162,613	121,946	
手段、手法【実施手法：直営】	31年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	8,630			
一般財源	107,518				
	合 計	116,148			
施設を適切に維持管理します。					
保健福祉センターの維持管理経費の支出をはじめ、利用案内、清掃管理、設備管理委託などの施設維持管理事務を行います。					
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	施設維持管理面積		単位	㎡
	内容説明	延べ床面積			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	7,731	7,731	7,731
実 績	7,731	7,731	---		
活動指標 2	名称	施設維持管理業務委託等件数		単位	件
	内容説明	施設管理業務委託、水質検査、施設保険等の締結件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	24	26	22
実 績	26	22	---		
活動指標 3	名称	施設維持補修件数		単位	件
	内容説明	施設維持補修・物品修繕の件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	35	38	37
実 績	38	37	---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	昭和63年の新築から30年以上経過し、施設老朽化が進行しているため、今後計画的に維持補修をする必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
施設及び備品の老朽化によって、施設維持補修及び備品修繕の回数が増加しているため、公共施設保全計画を基に、長期的な視点に立った施設の維持管理に努めます。				

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市庁舎であるため、維持管理は市役所で行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	増加する福祉関連事業の推進拠点としての役割を、十分に果たしています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費を節減できる余地が一部ある。
	B	B	B	光熱費の節約以外にも、施設設備の更新を計画的に行い、事業費の削減に努めます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	「受益者負担の適正化」の見直しに合わせた、適正化を図ります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	30年度は誘導灯の整備や案内表示板の更新等を行いました。引き続き施設利用者の利便性向上を図り、施設設備の更新等に努めます。

平成30年度 事務事業評価表

9268
一般会計

事務事業名	ホール運営事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています		
根拠法令	名称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対象	保健福祉センターホール利用者			
目的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	13,340	12,228	14,852
	人件費	4,929	5,724	4,824
	総事業費	18,269	17,952	19,676
手段、手法【実施手法：直営】	ホールを適切に運営管理します。			
31年度事業費（予算額）財源内訳	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	929		
	一般財源	13,923		
	合計	14,852		
手段、手法【実施手法：直営】	ホール利用の受付業務、利用案内及び保守管理委託業務を適正に行います。			

3. 活動内容

活動指標1	名称	ホール使用（稼動）率			単位	%
	内容説明	ホール使用可能区分のうち、実際に使用された区分の割合				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予定	70	70	70	
	実績	66.2	69.66	---		
活動指標2	名称	ホール使用件数			単位	件
	内容説明	ホール使用申請件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予定	519	567	567	
	実績	567	404	---		
活動指標3	名称	ホール使用人数			単位	人
	内容説明	ホール使用申請人数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予定	56,757	58,838	58,838	
	実績	58,838	39,712	---		
活動指標4	名称	ホール委託件数			単位	件
	内容説明	ホール舞台等委託、ほか設備保守点検委託件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予定	6	6	6	
	実績	6	6	---		
課題	利用団体が希望する利用日時が、特定の日（土日祝日）や時間帯（午後）に重なるため、利用者数の増加を見込むことが難しくなっています。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	ホール運営方法について、舞台設備運営業務のほか、各種舞台設備の保守業務などについても引き続き委託により実施することで、効率的な運営を行います。また、必要な修繕等を実施するとともに、運用面の見直し等を検討し、利用者の利便の向上を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	B：市が関与する必要性が低くなりつつある。 民間委託も視野にいて検討する必要があります。
	B	B	B	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。 平成30年度実績は午前：154件、午後220件、夜間：121件と午前・夜間の利用率が低い ため、午前・夜間の利用率向上の検討が必要です。
	B	B	B	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。 効率的な業務の遂行により、経費は適正水準です。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。 「受益者負担の適正化方針」の見直しに合わせた適正化を図っています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。 予約状況をインターネットで閲覧できるシステムを導入し、利用者の利便性向上に取 り組んでいます。
	B	B	B	

平成30年度 事務事業評価表

18334
一般会計

事務事業名	災害時避難行動要支援者対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	災害に対して自ら備えをしている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成19年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民（避難行動要支援者）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	534	2,368	466	
	人件費	20,633	10,600	13,269	
目 的	総事業費	21,167	12,968	13,735	
避難行動要支援者対策として平常時から要支援者の所在情報を把握するとともに、その情報を地域等と共有し、災害時における安否確認や避難支援等に活用します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・避難行動要支援者情報把握（同意を得る）のために調査を実施して同意者についての名簿を作成し、定期的な更新を行います。また、地域における避難支援等の取組みが進むよう情報提供など支援を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		466	
	合 計		466		
3. 活動内容					
活動指標 1 成 果（効果・予測） 地域で助け合いの心が広がり、災害時等には必要な支援が行われます。	名称	同意調査対象者数（送付者数）		単位	人
	内容説明	避難行動要支援者名簿への登載に関する意向調査			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	4,300	15,300	4,000
		実 績	4,246	15,788	---
活動指標 2 課 題 名簿の地域への共有は完了したため、次の段階として、各地域における避難支援の体制整備を進めていくことが必要です。	名称	支援事業取り組み地区		単位	件
	内容説明	要支援者情報の共有地区数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	150	150	150
		実 績	150	150	---
活動指標 3 活動指標 4	名称	名簿登載者数		単位	人
	内容説明	地域に提供した名簿に掲載されている同意者数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	21,000	21,000	7,500
		実 績	20,699	21,506	---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
予 定					
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	名簿に掲載されていても1人で避難ができる方が多かったという課題があり、調査方法を見直し、災害時に真に避難支援が必要な方の名簿として更新するため、これまでの調査で同意すると回答した方（15,222人。障がい・介護要件の方などを除く。）に対し、最新の意向を確認する再調査を実施しました。これにより、名簿登載者数が約2万人だったところ、約7,500人となりました。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	災害対策基本法により、避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	該当者に最新の意向及び状況を確認する調査等を実施することにより、名簿の精度が高まり、地域で取り組みやすくなります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費は、必要経費を適正に管理しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	地域と連携して災害時に備える取り組みであり、受益の公平性と負担の適正化は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民参加、情報提供については、自治会・民生委員・地区社会福祉協議会と連携して推進しています。ユニバーサルデザイン、環境負荷軽減にも配慮しています。

平成30年度 事務事業評価表

19652
一般会計

事務事業名	中国残留邦人等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	法律に規定される要件を満たす特定中国残留邦人等			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	19,999	19,312	29,343
	人件費	1,253	1,779	1,705
目 的	総事業費	21,252	21,091	31,048
手段、手法【実施手法：直営】	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	22,295		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	7,048		
	合 計	29,343		
成 果（効果・予測）	中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、今後の生活の安定を図るため支援を行います。			
課 題	中国残留邦人等の属する世帯の収入が、一定の基準を満たさない場合に、生活支援の給付を行います。			
	中国語のできる支援・相談員の配置を行い、地域生活支援プログラムの実施等、地域社会における生活支援を行います。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	支援世帯数		単位	世帯
	内容説明	中国残留邦人等支援事業の対象世帯（年度末）			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	7	7	7
	実 績	7	7	---	
活動指標 2	名称	支援対象者数		単位	人
	内容説明	中国残留邦人等支援事業の対象者数（年度末）			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	12	12	12
	実 績	12	12	---	
活動指標 3	名称	相談訪問回数		単位	回
	内容説明	3回/年×世帯数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	22	21	21
	実 績	22	22	---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	対象者の高齢化に伴い介護や医療等の支援給付費などの増加が懸念されますが、対象者の状況に合わせて、他の制度の活用を含めながら、法に基づき適正な支援給付を継続します。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	法律に規定されているため。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	中国残留邦人等の生活の安定を図っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費は、国及び県に報告等を行い、適正に管理しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、受益の公平性と負担の適正化は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	4点について、配慮をしています。

平成30年度 事務事業評価表

43118
一般会計

事務事業名	おひとり様などの終活支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	おひとりさま支援係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成30年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
市内に在住するひとり暮らしの高齢者など（高齢の夫婦、兄弟姉妹なども含む）	事業費	0	0	2,956	
	人件費	0	5,226	10,452	
目 的	総事業費	0	5,226	13,408	
ひとり暮らし等の市民が抱える終活に関する精神的な不安を解消することで、健康で安心した生活を確保することを目的とします。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0	
		市債		0	
協力葬祭事業者や司法書士等の専門家との連携により、自らの葬儀・納骨・遺品整理などに関する相談の受け付けや情報の発信、葬儀生前契約に関するサポート等を行います。		その他		0	
		一般財源		2,956	
	合 計			2,956	
3. 活動内容					
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	相談件数	単位	件
		内容説明	葬儀や納骨に関する市民からの相談件数		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	0	0
ひとり暮らし等の市民のエンディングに向けての精神的な不安が解消されています。	活動指標 2	実績	0	0	---
			名称	講演会等の開催回数	単位
課 題	活動指標 3	内容説明	終活に関する講演会・地区説明会などの開催		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	0	0
		一人でも多くのひとり暮らし等の市民が、葬儀や納骨等に関する不安を取り除けるよう、継続した支援が必要になります。	活動指標 4	実績	0
名称					単位
活動指標 3	活動指標 4	内容説明			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定		
		活動指標 4	実績		
予 定					
活動指標 4	実績				
		予 定			
活動指標 4	実績				
		予 定			
活動指標 4	実績				
		予 定			

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	—	29年度	—
			30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
高齢社会の進展とともに、終活に関する情報は増え、葬儀や納骨などの選択肢も多様になっています。このような中で、ひとり暮らし等の高齢の方々が抱える終活に関する不安やニーズを調査し、適時、必要に応じて見直しを行いながら、不安を解消できる施策を展開して行く必要があります。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	—	—	A	市が積極的に関与することで、ひとり暮らし等の市民の終活に関するさまざまな疑問や不安が整理され、精神的な不安の解消につながっています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	—	—	B	さらなる事業の周知啓発や終活に関する情報の提供が求められます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	—	—	A	配布する冊子（エンディングノート）の印刷製本費は広告収入等で賄うなどして、事業費縮減に努めています。その他の事業費・人件費についても、適正に管理しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	—	—	A	葬祭事業者との間で締結される葬儀生前契約などに係る費用は、相談者自身が支出するものであり、その他についても、受益・負担の適正化に配慮しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	—	—	A	各地区の要望に応じて出前講座を行うなどして、地域と連携しながら周知啓発に努めています。また、ユニバーサルデザインや環境負担軽減についても、十分に配慮しています。

平成30年度 事務事業評価表

9250
一般会計

事務事業名	保健福祉基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成02年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	基金				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	1,685	1,277	2,537	
	人件費	1,105	1,112	1,112	
手段、手法【実施手法：直営】 寄附金を保健福祉基金に積み立て、計画的な運用管理を行います。	総事業費	2,790	2,389	3,649	
	31年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			2,537	
	一般財源			0	
	合 計			2,537	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	寄附の件数		単位	件
	内容説明	保健福祉基金等への寄附件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	28	26	22
	実 績	26	22	---	
活動指標 2	名称	感謝状の授与		単位	回
	内容説明	定額以上の寄付に対する感謝状の授与回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	2	3	2
	実 績	5	2	---	
活動指標 3	名称	基金活用事業数		単位	
	内容説明	基金を財源とした事業の実施件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	2	3	3
	実 績	4	4	---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	寄附行為という特殊性から、長期的な見通しが困難です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	適正かつ効率的な基金の管理・運用を行うとともに、寄附者の意向に沿った基金の活用を積極的に図り、保健福祉事業の充実に努めていきます。					

平成30年度 事務事業評価表

9251
一般会計

事務事業名	遺族会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
交付先：大和市戦没者遺族会		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	169	169	169	
	人件費	368	667	445	
目 的	総事業費	537	836	614	
英霊顕彰及び会員相互の親睦と遺族福祉の増進を図る遺族会の活動を支援します。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			169	
	合 計			169	
手段、手法【実施手法：直営】	遺族会事業の円滑な推進を図るために運営費の助成を行います。全国・神奈川県・市戦没者追悼式等、各種行事への参加支援を行います。				
成 果（効果・予測）	遺族福祉の増進と市民の平和に対する意識の高揚が図られます。				
課 題	会員の高齢化に伴い、会員数が減少傾向にあります。				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	会員数	単位	人	
	内容説明	年度末の会員数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	220	223	203
	実 績	223	203	---	
活動指標 2	名称	支援行事数	単位		
	内容説明	遺族会が実施する各種行事の内、市が参加支援する行事の数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	3	3	3
	実 績	3	3	---	
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
		30年度 I：現状のまま継続		
各種行事の実施にあたり、必要な支援を行います。				

平成30年度 事務事業評価表

9253
一般会計

事務事業名	戦没者追悼式開催事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています		
根拠法令	名 称	戦没者を追悼し平和祈念する日（昭和57.4.13閣議決定）		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和28年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民及び戦没者遺族		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	489	478	527
	人件費	2,505	1,927	2,150
目 的	総事業費	2,994	2,405	2,677
戦没者の追悼及び平和祈念への理解を推進します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 毎年、対象者を招待し、戦没者追悼式を開催します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			18
	一般財源			509
	合 計			527

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	招待者数			単位	人
	内容説明	招待状の発送件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	369	332	312	
		実 績	332	312	---	
成 果（効果・予測）	多くの方の参列を確保することにより、戦没者への追悼の思いと平和祈念の理解が深まります。					
活動指標 2	名称	参加者数			単位	人
	内容説明	追悼式当日の参加者数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	130	130	130	
		実 績	131	112	---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	戦没者遺族の高齢化に伴い、参列者数が減少傾向にあります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	遺族会の方々も高齢化が進んでいることから、参加しやすい環境を整え、継続して実施します。					

平成30年度 事務事業評価表

9256
一般会計

事務事業名	保護観察制度支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています		
根拠法令	名 称	保護司法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和・綾瀬保護司会大和地区会		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	299	299	299
	人件費	2,432	2,002	1,408
目 的	総事業費	2,731	2,301	1,707
更生自立犯罪予防事業に係わる社会福祉団体事業の円滑な推進を図るための支援を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	299		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 299			
大和・綾瀬保護司会大和地区会の円滑な活動を図るために運営費の助成や事務局として庶務を行います。				

3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	保護観察官定期駐在の実施回数		単位	回
		内容説明	保護観察対象者との面接を実施した回数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	12	12	8
			実 績	12	12	---
更生保護及び犯罪予防の活動により、安心して生活できる明るいまちを保つことができます。	活動指標 2	名称	大和・綾瀬保護司会理事会開催回数		単位	回
		内容説明	大和・綾瀬保護司会の理事会を開催した回数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	12	12	12
			実 績	12	12	---
課 題	活動指標 3	名称	新任保護司内申委員会開催回数		単位	回
		内容説明	保護司発掘を目的に委員会を開催			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	2	2	2
			実 績	2	2	---
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	更生保護制度に基づき、国、県と連携を図りながら更生保護及び自立支援を促すため、保護司会活動の支援を行います。					

平成30年度 事務事業評価表

9258
一般会計

事務事業名	大和市社会を明るくする運動推進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和53年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
交付先：大和市社会を明るくする運動推進委員会		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
目 的	事業費	115	115	115	
	人件費	2,579	2,002	1,927	
更生保護思想の啓発により、非行や犯罪のない明るい社会づくりを推進します。	総事業費	2,694	2,117	2,042	
	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 会の事務局として庶務を行います。会の円滑な推進を図るために運営費の助成を行います。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			115	
	合 計			115	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	事業実施数		単位 回	
	内容説明	市内で実施した「社会を明るくする運動」の啓発事業数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	4	4	3
実 績	4	4	---		
活動指標 2	名称	啓発品の配布者数		単位 人	
	内容説明	7月の強化月間における啓発活動での啓発品配布者数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1,000	1,000	1,000
実 績	1,000	1,000	---		
活動指標 3	名称	地区集会参加者数		単位 人	
	内容説明	家庭・地域活性化会議と共催で行う啓発活動の参加人数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	150	150	150
実 績	221	57	---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	近年における、地域社会の犯罪抑止力の低下や、犯罪の巧妙化・低年齢化などの状況変化に対応した事業内容の検討が必要です。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度 I：現状のまま継続 更生保護制度に則り、国や県と連携を取りながら更生保護及び犯罪防止につなげる活動として、現状のまま継続します。			

平成30年度 事務事業評価表

9259
一般会計

事務事業名	大和市福祉推進委員会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和市福祉推進委員会		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	696	1,301	696
	人件費	8,695	5,411	6,227
	総事業費	9,391	6,712	6,923
目 的	「福祉の心」の普及啓発を目的とした大和市福祉推進委員会の活動を支援します。			
手段、手法【実施手法：直営】	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
福祉推進委員会の事務局として会の運営を行います。福祉推進委員会の円滑な事業の推進を図るために活動費の助成を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		696
		合 計		696

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	会議開催回数		単位	回
	内容説明	福祉推進委員会、企画運営部会、事業部会、表彰選考部会			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	17	17	17
	実 績	17	16	---	
活動指標 2	名称	「福祉の日」の集い参加者数		単位	人
	内容説明	「福祉の日」の集いへの参加人数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	200	200	200
	実 績	241	234	---	
活動指標 3	名称	車イスバスケットボール体験講座実施校数		単位	校
	内容説明	車イスバスケットボール体験講座の市内小中学校での実施校数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	14	10	10
	実 績	14	10	---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	推進委員会における議論を踏まえ、引き続き福祉啓発事業の内容、効果測定方法等の見直しの検討を行ってまいります。			

平成30年度 事務事業評価表

9261
一般会計

事務事業名	社会福祉審議会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和53年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	大和市社会福祉審議会				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	338	552	366	
	人件費	884	2,595	1,112	
	総事業費	1,222	3,147	1,478	
手段、手法【実施手法：直営】	31年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			366	
	合 計			366	
社会福祉の各種問題について、市長の諮問に対する審議を行います。					
社会福祉審議会委員の委嘱を行います。社会福祉審議会の事務局として庶務を行います。					
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	会議開催回数		単位	回
	内容説明	全体会議の開催回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	3	5	2
	実 績	3	5	---	
活動指標 2	名称	専門委員会開催回数		単位	回
	内容説明	指定管理者の評価会議回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1	1	1
	実 績	1	1	---	
活動指標 3	名称	社会福祉審議会委員数		単位	人
	内容説明	社会福祉審議会委員数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	15	15	15
	実 績	15	15	---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	福祉施策の検討等について、当委員会を積極的に活用していく必要があり、各方面からの様々な意見を募ることが大切です。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
平成30年度を以って第5期地域福祉計画の策定を終えたため、審議会の開催回数は平成28年度と同等を予定しています。				

平成30年度 事務事業評価表

9263
一般会計

事務事業名	地域福祉計画推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています		
根拠法令	名 称	社会福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
	・ 市民 ・ 交付先：地区社会福祉協議会（11地区）	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
目 的	事業費	2,600	3,147	278
	人件費	4,274	7,413	3,707
地域福祉計画の進行管理を行い、つながりを生み出す地域づくりの推進を図ります。	総事業費	6,874	10,560	3,985
	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】	国支出金			0
	県支出金			0
・ 福祉に関心を持つ市民を増やし、つながりを生み出す地域福祉の人材育成を行います。 ・ ご近所の顔の見える関係をつくり、助け合いのネットワークづくりに取り組みます。 ・ 地域の中でのつながりをつくり出すための取り組みを推進します。	市債			0
	その他			0
	一般財源			278
	合 計			278
3. 活動内容				
成 果（効果・予測）	名称	地域福祉計画検討会議開催数	単位	回
	内容説明	庁内の検討委員会（策定のための委員会含む）の開催回数		
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	4	5
実 績	4	3	---	
・ 多様化する福祉課題を解決するための具体的な役割分担の基準「自助」「共助」「公助」を、市民と共に確立することで、地域福祉の増進が図られます。 ・ つながり推進事業の進行管理を、各地区が自ら行うことで、各地区の課題解決力を高めることが期待できます。	名称	つながり推進事業数	単位	件
	内容説明	補助金の交付先：11地区社会福祉協議会		
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	11	11
実 績	11	11	---	
課 題	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定		
実 績			---	
	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定		
実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
平成30年度を以って第5期地域福祉計画の策定を終えたため、平成28年度と同様に第4期地域福祉計画の進行管理を行うとともに、第5期地域福祉計画の進行管理の方法について検討を行います。				

平成30年度 事務事業評価表

16881
一般会計

事務事業名	大和市更生保護女性会事務局事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
			設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	大和市更生保護女性会			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	0	0	0
	人件費	368	445	667
更生保護女性会を支援し、更生保護への理解と防犯思想の普及を地域に図ります。	総事業費	368	445	667
	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
	一般財源		0	
	合 計			0

3. 活動内容					
活動指標1	名称	ミニ集会の実施回数		単位	回
	内容説明	地域啓発集会を地域単位で実施			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1	1	1
成 果（効果・予測）	実 績	1	1	---	
活動指標2	名称	ミニ集会の参加者数		単位	人
	内容説明	地域啓発集会の参加者数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	50	50	50
課 題	実 績	60	64	---	
	名称			単位	
活動指標3	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	活動指標4	実 績			---
名称				単位	
活動指標4	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	活動指標4	実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	引き続き、自主運営を継続しつつ、必要に応じた支援を行って行きます。			
30年度 I：現状のまま継続				

平成30年度 事務事業評価表

16882
一般会計

事務事業名	日本赤十字社大和市地区連携事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています		
根拠法令	名 称	日本赤十字社法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	4,200	3,336	2,965	
目 的	総事業費	4,200	3,336	2,965	
赤十字精神の地域住民への理解と定着を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・災害救護活動として、救護物資、見舞金等の支給を行います。 ・日赤救急法・幼児安全法講習等の講習会を開催します。 ・赤十字会員増強運動を行い、会費の納入および未加入者の加入促進を行います。 ・赤十字奉仕団員の活動支援および各種事業を展開します。 ・日本赤十字社大和市地区の事務局として庶務を行います。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	合 計	0			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	会員数	単位	人	
	内容説明	会費を負担していただいた人数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	40,000	35,000	35,000
		実 績	32,860	32,720	---
活動指標 2	名称	救急法等講習会開催数	単位	回	
	内容説明	講習会等の開催回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	5	5	6
		実 績	5	5	---
活動指標 3	名称	赤十字3奉仕団団員数	単位	人	
	内容説明	赤十字奉仕団、災害救護赤十字奉仕団、点訳赤十字奉仕団			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	150	140	130
		実 績	140	131	---
活動指標 4	名称	災害見舞金交付件数	単位	件	
	内容説明	火災、水害等の小災害による見舞金の交付件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	40	30	30
		実 績	4	4	---
課 題	高齢化の進展や防災意識の高まりから、引き続き、救急法等講習会への参加者数について、増加に努めていく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	30年度 II：見直しのうえで継続 引き続き、赤十字精神の理解と協力を求め、地域福祉活動や災害救護活動を推進します。また、交付金の減少に対応するため、事業等の見直しを行います。			

平成30年度 事務事業評価表

27912
一般会計

事務事業名	福祉有償運送支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています		
根拠法令	名 称	道路運送法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
他人の介助によらずに移動することが困難であると認められ、かつ、単独でタクシー等の公共交通機関を利用することが困難な市民	事業費	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	人件費	0	0	0
	総事業費	663	741	519
目 的	福祉有償運送による安全な輸送サービスを確保することにより、移動に制約のある人の移動の自由を確保します。			
手段、手法【実施手法：直営】	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
<ul style="list-style-type: none"> 福祉有償運送運営協議会の運営 福祉有償運送事業についての情報提供 福祉有償運送に関する講習会・研修会の開催支援 	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	福祉有償運送運営協議会開催数			単位	回
	内容説明	書面での協議を含む開催数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	3	
実 績	1	1	---			
活動指標 2	名称	福祉有償運送運営協議会構成メンバー数			単位	人
	内容説明	福祉有償運送運営協議会構成メンバー数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	11	11	11	
実 績	11	11	---			
活動指標 3	名称	福祉有償運送実施事業者数			単位	件
	内容説明	市内で福祉有償運送を実施している事業者の数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	5	4	4	
実 績	4	4	---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			---			
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 交通分野と福祉分野で情報共有や連携をさらに図っていく必要があります。 					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	市内を区域とする福祉有償運送実施法人へ、街づくり総務課と連携を図りながら、引き続き情報提供等を行います。 必要に応じて運営協議会を開催し、実施法人の更新登録の手続き等に必要の審議を行います。					

平成30年度 事務事業評価表

32298
一般会計

事務事業名	社会福祉法人認可等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています		
根拠法令	名 称	社会福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成25年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
主たる事務所が市の区域内にあり、かつ、事業を本市の区域内で行う社会福祉法人。	事業費	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	人件費	61	45	97	
	総事業費	10,846	9,589	7,887	
目 的	総事業費	10,907	9,634	7,984	
社会福祉法人の所轄庁として、所管する法人を指導監督します。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0	0	0	
手段、手法【実施手法：直営】 社会福祉法人の設立・定款変更等の認可、指導監査の実施及び社会福祉充実計画の承認等を行います。	県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	97	97	97	
	合 計	97	97	97	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	社会福祉法人数	単位	法人	
	内容説明	大和市が所轄庁となる社会福祉法人数			
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		実 績	17	17	17
活動指標 2	名称	設立認可件数	単位	件	
	内容説明	社会福祉法第32条に基づく法人の設立を認可した件数			
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		実 績	0	0	0
活動指標 3	名称	定款変更件数	単位	件	
	内容説明	社会福祉法第43条に基づく定款変更を認可等した件数			
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		実 績	6	6	6
活動指標 4	名称	指導監査件数	単位	件	
	内容説明	社会福祉法第56条に基づく指導監査を実施した件数			
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		実 績	1	3	---
課 題	名称	指導監査件数	単位	件	
	内容説明	社会福祉法第56条に基づく指導監査を実施した件数			
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		実 績	8	8	8
課 題	名称	指導監査件数	単位	件	
	内容説明	社会福祉法第56条に基づく指導監査を実施した件数			
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		実 績	7	8	---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	30年度	Ⅰ：現状のまま継続		
法人運営の透明性の向上及び福祉サービスの質の向上を観点に、指導監査及び認可等事務を適切に実施し、地域社会に貢献した、適切な事業運営が確保され、地域福祉の増進が図られるよう努めます。				

平成30年度 事務事業評価表

35091
一般会計

事務事業名	災害見舞金等支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	防災・減災のためのしくみが整っている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成26年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民（り災者）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	40	0	900		
	人件費	737	890	1,408		
目 的	総事業費	777	890	2,308		
市内で発生した災害のり災者を支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】 り災者からの申請により、災害の程度に応じて見舞金等を支給します。		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		900		
		合 計		900		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） り災した市民の生活の安定と福祉の増進が図られます。	活動指標 1	名称	災害見舞金支給件数		単位	件
		内容説明	り災した市民のうち、災害見舞金を支給した件数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	36	36	36
			実 績	2	0	---
課 題 昨今のゲリラ豪雨等、自然災害によるり災件数が増加傾向にあり、被害想定が難しい点があります。	活動指標 2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	平成30年度は、見舞金の支給はありませんでしたが、災害時にり災された市民の方への見舞金支給事務を円滑に進められるように努めます。					

平成30年度 事務事業評価表

41976
一般会計

事務事業名	市民後見人養成・活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	市民後見人及び候補者			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	1,399	3,427
	人件費	0	2,372	6,672
手段、手法【実施手法：委託】	総事業費	0	3,771	10,099
	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			1,883
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,544
	合 計			3,427

認知症等により日常生活に必要な判断能力の不十分な方の権利擁護を推進します。

市民後見人の養成・活動支援事業を、社会福祉法人大和市社会福祉協議会に委託します。

3. 活動内容

活動指標 1	名称	市民後見人養成・活動支援人数			単位	人
	内容説明	市民後見人養成講座参加者数もしくは養成講座修了後候補者数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	10	3	
	実 績	0	5	---		
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		

養成講座を通じて育成された市民後見人候補者を家庭裁判所に申し立てをして、市民後見人として選任されることを目指します。市民に近い目線で後見活動ができる市民後見人は、今後ますます需要の高まる高齢者や障がい者の成年後見人としての活躍が期待されます。

市民後見人候補者を養成する研修や、市民後見人の活動支援について、県や他市町村の動向を参考にしながら進めていく必要があります。

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	—	29年度	—	30年度	I：現状のまま継続
	後見制度のニーズが高まっており、引き続き市民後見人の養成および活動支援も必要と考え次年度以降も現状のまま継続を見込みます。					